

## 厚木市居住支援協力不動産店登録申請書

年 月 日

(宛先) 厚木市長

申請者

所在地

\_\_\_\_\_  
商号又は名称

\_\_\_\_\_  
代表者名

厚木市居住支援協力不動産店登録制度実施要綱（以下「要綱」という。）第1条の趣旨に賛同し、住宅確保要配慮者が民間賃貸住宅へ入居するに当たり、適切な支援を行うため、要綱第3条第1項の規定により次のとおり登録を申請します。

商号又は名称	
所在地	〒 厚木市
宅地建物取引業 免許証番号	
電話番号	
FAX 番号	
ホームページ URL	
メールアドレス	
店舗までの交通	
所属団体	
代表者名（フリガナ）	
担当者名（フリガナ）	
営業時間	
定休日	

## 確 認 事 項

- (1) 要綱の目的及び制度の内容を理解した上で、登録を申請します。
- (2) 宅地建物取引業法の免許を取得しています。
- (3) 宅地建物取引業法に基づく免許取消処分を受けていません。
- (4) 宅地建物取引業法に基づく業務停止処分を受けていません。
- (5) 厚木市暴力団排除条例（平成 23 年厚木市条例第 12 号）第 2 条第 4 号に規定する暴力団員等でないこと及び同条 5 号に規定する暴力団経営支配法人等と密接な関係にありません。
- (6) 調査の結果、申請者が第 2 条第 3 号の要件を満たさないと確認され、市長が登録を拒否したときも、異議は一切申し立てません。
- (7) 居住支援協力不動産店の登録情報について、厚木市ホームページ及び協力不動産店ガイドブックで公開されることに同意します。
- (8) 第 5 条第 2 項の規定に違反したと確認された場合や不当な取引等が明らかとなり、登録が取り消しとなった場合、その旨を厚木市ホームページで公表されることに同意します。